

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 106 ~ 107 円台を中心にもみ合いか

[7月13日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月6日~7月10日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	107.49	107.79(7)	106.88(10)	106.89	-0.62
ユーロ・ドル	1.1243	1.1371(9)	1.1241(6)	1.1264	+0.0016

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	22,290.81	-15.67	日本10年債利回り	0.024	-0.004
ダウ平均株価	25,706.09	-121.27	米10年債利回り	0.614	-0.056

=====

<来週の主要経済統計等>

- 13日 米6月財政収支
- 14日 中国6月貿易収支
 - 日本5月鉱工業生産指数
 - 英5月鉱工業生産指数、英5月製造業生産指数
 - 英5月貿易収支、英6月雇用統計
 - 独6月消費者物価指数確報値
 - スイス6月生産者・輸入価格
 - ユーロ圏5月鉱工業生産指数
 - 独7月ZEW景況感指数
 - 米6月消費者物価指数
- 15日 日銀金融政策決定会合(14~15日)・金融政策発表
 - 英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数
 - 黒田日銀総裁記者会見
 - 米MBA住宅ローン申請件数
 - カナダ5月製造業出荷
 - 米7月NY連銀製造業景気指数、米6月輸入価格指数
 - 米6月鉱工業生産・設備稼働率
 - カナダ銀行(BOC)政策金利
 - 米地区連銀経済報告(ページブック)
- 16日 NZ第2四半期消費者物価
 - 豪6月雇用統計
 - 中国第2四半期国内総生産(GDP)
 - 中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高
 - ユーロ圏5月貿易収支
 - 欧州中央銀行(ECB)政策金利
 - ラガルドECB総裁記者会見
 - 米6月小売売上高、米7月フィラデルフィア連銀景況指数
 - 米新規失業保険申請件数
 - 米5月対米証券投資
- 17日 ユーロ圏6月消費者物価指数確報値
 - 米6月住宅着工・許可件数
 - カナダ5月卸売上高
 - 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】今後は米経済指標や米国株の動向、新型コロナウイルス関連の報道に左右されつつも、一方向の動きに傾きにくい展開が見込まれ、ドル円は107円台を

中心とする推移が続くことになるとした。

【米国では感染者数が300万人を突破】

中国の景気回復への期待感から、6日の上海株は5.7%超の上昇を見せるなど急伸した。それまでに発表された中国の6月の製造業、非製造業の購買担当者景気指数（PMI）などが軒並み予想を上回ったことなどが好感された。その後も上海株は上昇が続いて、9日には8日続伸となるなど、米国株と並んで世界の株価のけん引役となっている。

米国でも景気回復への期待感が新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感を上回る傾向が強い。IT・ハイテク関連株は特に好調で、9日のナスダックは連日で過去最高値を更新している。

世界的な新型コロナウイルスの感染者数は拡大傾向が続いている。世界の感染者数は1200万人を超えてきており、死者は55万人超に達している。感染者数の多さは米国が308万人超、ブラジルが171万人超、インドが76.7万人、ロシアが70.6万人と続いている。国内では東京都での新規感染者数が9日に224人となり、これまでで最多となるなど、感染者数は増加している。国内外ともに感染者数の増加が経済活動の停滞につながり、景気に悪影響を及ぼすことが警戒されている。

米国や中国を中心とする各国の株高を受けて、8日ごろまではリスク選好の動きが強まり、ドル売りの動きに傾いた。株高の場面では円も売られたが、ドル売りの動きが勝って、ドル円は107円台後半から107円台前半まで下落した。9日以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されて、ドル売りが一服するとともに円買いの動きに傾きやすくなっている。ドル円は上値が重く、107円近辺までドル安円高が進んでいる。

新型コロナウイルスの感染再拡大へ警戒感と景気回復期待のせめぎあいが続くこととなる。いずれに傾くにせよ、ドルと円が同方向に動きやすくなるとみられる。ドル円はやや上値が重いものの、大きくは動きにくい展開が続くとみられ、106～107円台を中心にもみ合いが継続することが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、106.00～108.20円。

14～15日の日銀金融政策決定会合では、金融政策に変更はないとみられる。この日に発表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、今年度の経済成長率見通しが下方修正されるとの見方が広がっている。市場への影響も限定的なものとなりそうだ。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、13日に米6月財政収支、14日に日本5月鉱工業生産指数、米6月消費者物価指数、15日に日銀金融政策決定会合（14～15日）・金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米MBA住宅ローン申請件数、米7月NY連銀製造業景気指数、米6月輸入価格指数、米6月鉱工業生産・設備稼働率、米地区連銀経済報告（ページブック）、16日に米6月小売売上高、米7月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米5月対米証券投資、17日に米6月住宅着工・許可件数。米7月シガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【EUの経済成長率見通しは下方修正】

7日に欧州連合（EU）の欧州委員会は今後の経済成長率見通しを発表した。それによると、2020年の成長率は前年比マイナス8.7%、2021年はプラス6.1%となり、5月時点のマイナス7.7%、プラス6.3%からそれぞれ下方修正された。国別の今年の成長率見通しはドイツがマイナス6.3%と5月時点のマイナス6.5%から改善したものの、フランス、イタリア、スペインは5月時点から悪化して、いずれも10%超のマイナス成長となっている。

こうした中、7500億ユーロ規模の欧州連合（EU）復興基金が合意に向けて動き出すかが注目される。7月17～18日に開催される首脳会議で合意するかが焦点となる。ただ、オルバン・ハンガリー首相は7月の首脳会議で合意する可能性は低いとの見解を示しており、合意が遠のけばユーロ売りに傾く可能性が出てくる。

16日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、金融政策は現状維持の見通し。前回6月4日の理事会では、3月に導入したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）について、従来の7500億ユーロから1兆3500億ユーロに大きく拡大した。期間も従来の年内いっぱいから来年6月までと半年延長し、規模・期間両面で拡大しており、今回は変更がないとの見方が強い。

米株高が堅調に推移する中でリスクオンの動きとなり、ドル売り傾向が強まり、ユーロドルは1.13台後半まで上昇した。ただ、その流れも一服している。今後は米国やユーロ圏の経済指標、米国株やドルの動き、EU復興基金の動向などに左右される流れとなろう。ユーロドルは一本調子での動きは期待しにくく、一進一退のレンジ相場となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1150～1.1450ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、14日に中国6月貿易収支、英5月鉱工業生産指数、英5月製造業生産指数、英5月貿易収支、英6月雇用統計、独6月消費者物価指数確報値、スイス6月生産者・輸入価格、ユーロ圏5月鉱工業生産指数、独7月ZEW景況感指数、15日に英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数、カナダ5月製造業出荷、カナダ銀行（BOC）政策金利、16日にNZ第2四半期消費者物価、豪6月雇用統計、中国第2四半期国内総生産（GDP）、中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高、ユーロ圏5月貿易収支、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、17日にユーロ圏6月消費者物価指数確報値、カナダ5月卸売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。